
金沢市人口ビジョン

平成27年10月

金 沢 市

< 目次 >

1. はじめに	1
2. 対象期間	1
3. 金沢市の人口の現況	2
(1) 人口の推移と将来の見通し.....	2
(2) 人口構造.....	2
(3) 自然動態の推移.....	3
(4) 社会動態の推移.....	4
4. 現状を基にした金沢市の将来人口の推計と影響	11
(1) 金沢市の人口推計（2060年まで）	11
(2) 人口減少が金沢市に与える影響	11
5. 金沢市の将来展望	13
(1) 目指すべき将来の方向.....	13
(2) 人口の将来展望.....	15

1. はじめに

我が国の人口は、2008年に減少に転じ、その減少は今後加速度的に進むとされている。現在、増加基調にある本市の人口も、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」によると2040年には、現在より4万5千人余り減少し、約41万7千人になるとされている。

急激な人口減少による高齢化や生産年齢人口の減少は、地域経済の縮小を引き起こし、そのことが、雇用機会の減少や都市機能の低下など、市民の生活に様々な悪影響を及ぼすことが懸念される。

そのような中、国の地方創生の動きに積極的に呼応し、出生率の向上や雇用の確保に加え、交流人口の拡大や産業の創出など拠点性を高めるための施策を推進していくことが急務となっている。

「金沢市人口ビジョン」は、地域の特性を生かしながら、住む人が誇りと責任を持てるまちの実現を目指し、本市の人口の将来展望を市民と共有することにより、今後のまち・ひと・しごと創生に向けた効果的な施策の展開に資することを目的として策定したものである。

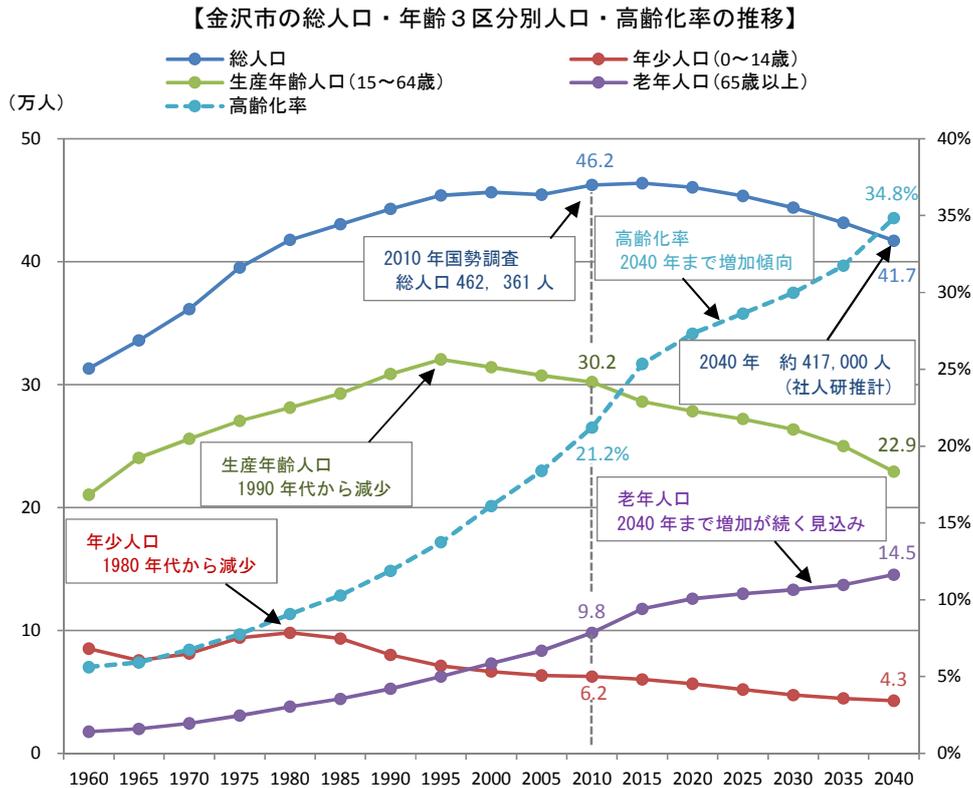
2. 対象期間

金沢市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンに基づき2060年までとし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基に、人口の将来展望を行った。

3. 金沢市の人口の現況

(1) 人口の推移と将来の見通し

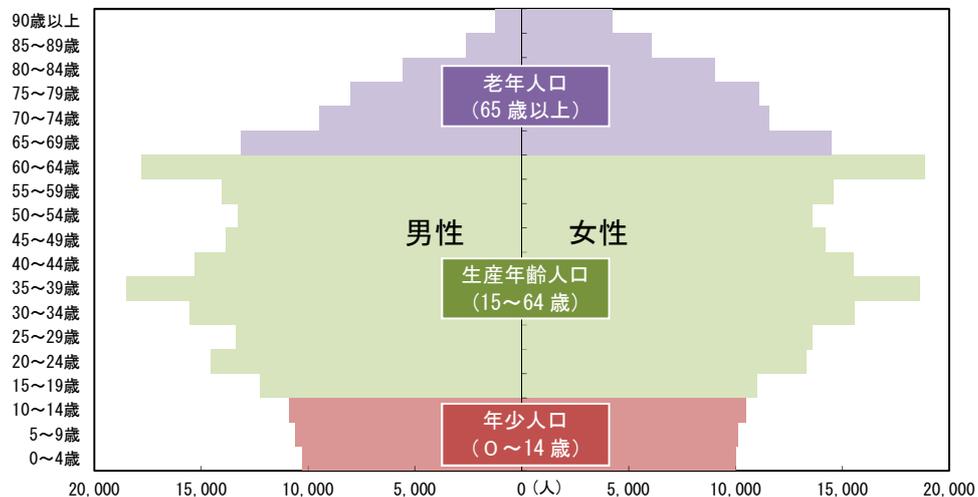
本市の人口は、2010年国勢調査で約46万2千人となっている。なお、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」によると、2040年には約41万7千人となると推計されている。



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計

(2) 人口構造

本市の2010年国勢調査の人口構造は、少子化の影響により、老年人口（65歳以上）や生産年齢人口（15～64歳）に比べ、年少人口（0～14歳）が少ない人口ピラミッドとなっている。【2010年の人口ピラミッド】



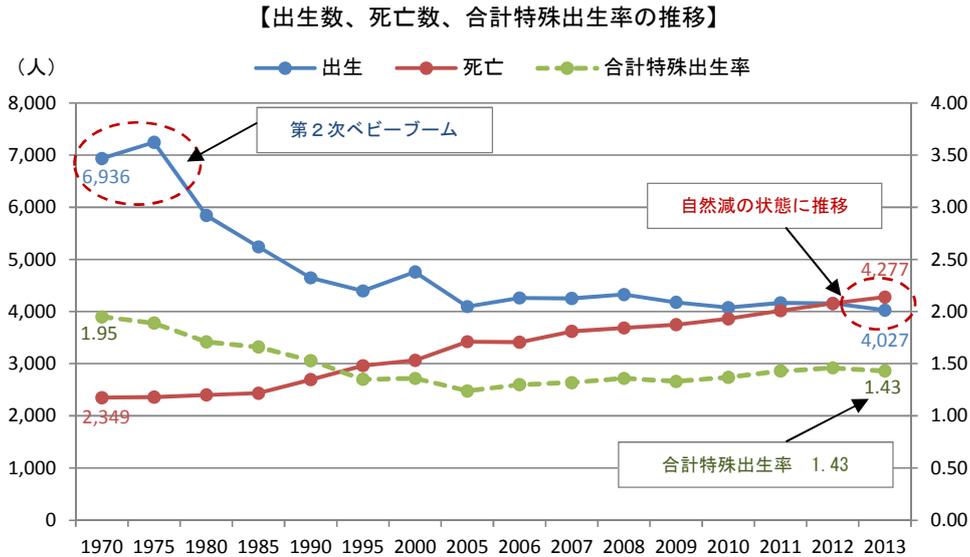
出典：国勢調査

(3) 自然動態の推移

① 出生数、死亡数、合計特殊出生率の推移

出生数は、1970年代前半の第2次ベビーブーム以降、急速に減少する一方、死亡数は1980年代半ばから増加し、2012年には、死亡数が出生数を上回り自然減に転じている。

合計特殊出生率^{*}は、1970年には1.95であったが、2013年では1.43と大きく減少している。



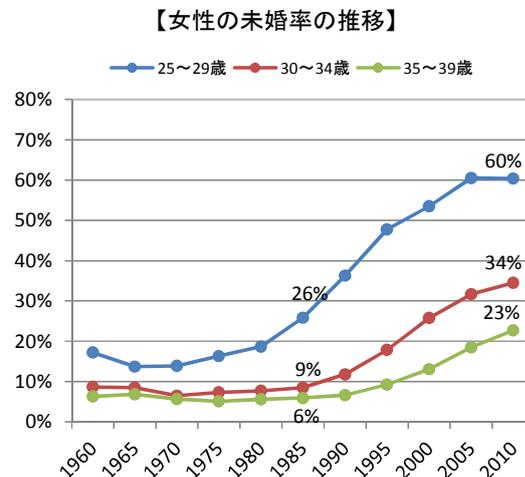
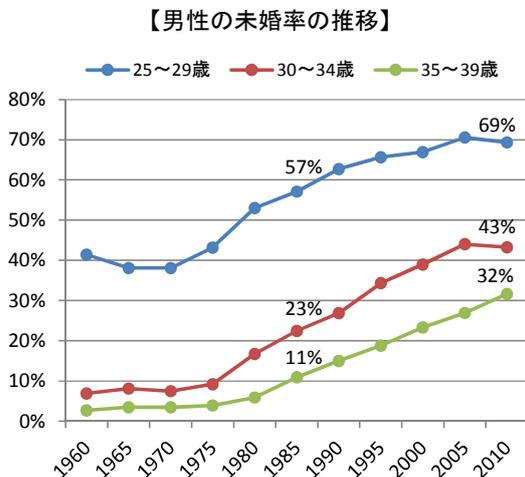
出典：衛生年報

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

(厚生労働省ホームページより)

② 未婚率の推移

未婚率は、1980年代から男女ともにすべての年齢区分で上昇し、30代後半の未婚率を1985年と2010年で比較すると、男性で約3倍、女性で約4倍に増加している。

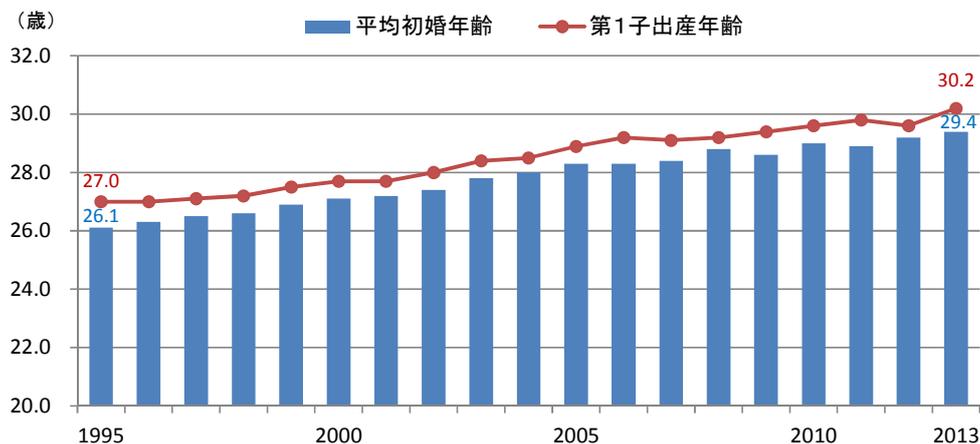


出典：衛生年報

③ 女性の平均初婚年齢と第1子出産年齢の推移

女性の平均初婚年齢は、およそ20年間で3歳以上伸びており、平均初婚年齢の上昇に伴い、第1子出産年齢も上昇し、2013年には、30.2歳と晩産化が進行している。

【女性の平均初婚年齢と第1子出産年齢の推移】

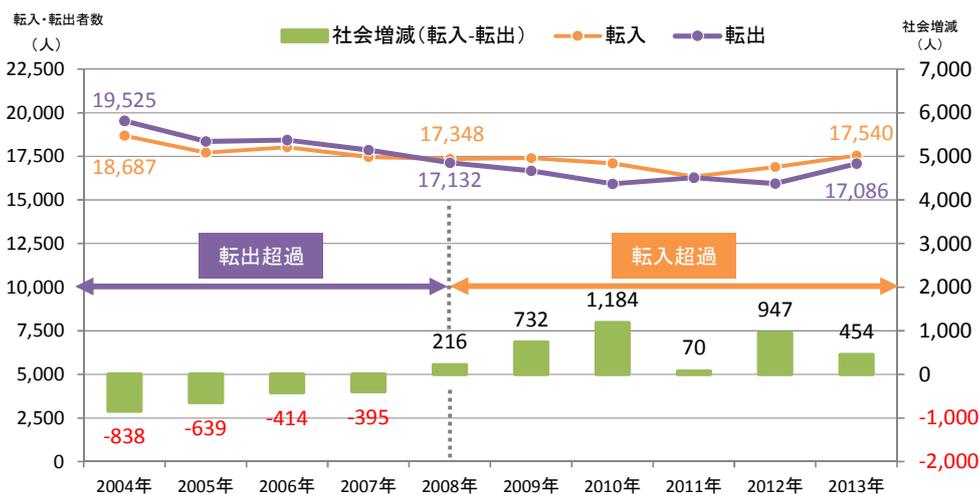


(4) 社会動態の推移

① 転入・転出者数の推移

転入、転出者数は、2007年まで転出者数が転入者数を上回っていたが、2008年以降は、転入者数が転出者数を上回っており、社会増の状態に移っている。

【社会動態の推移】



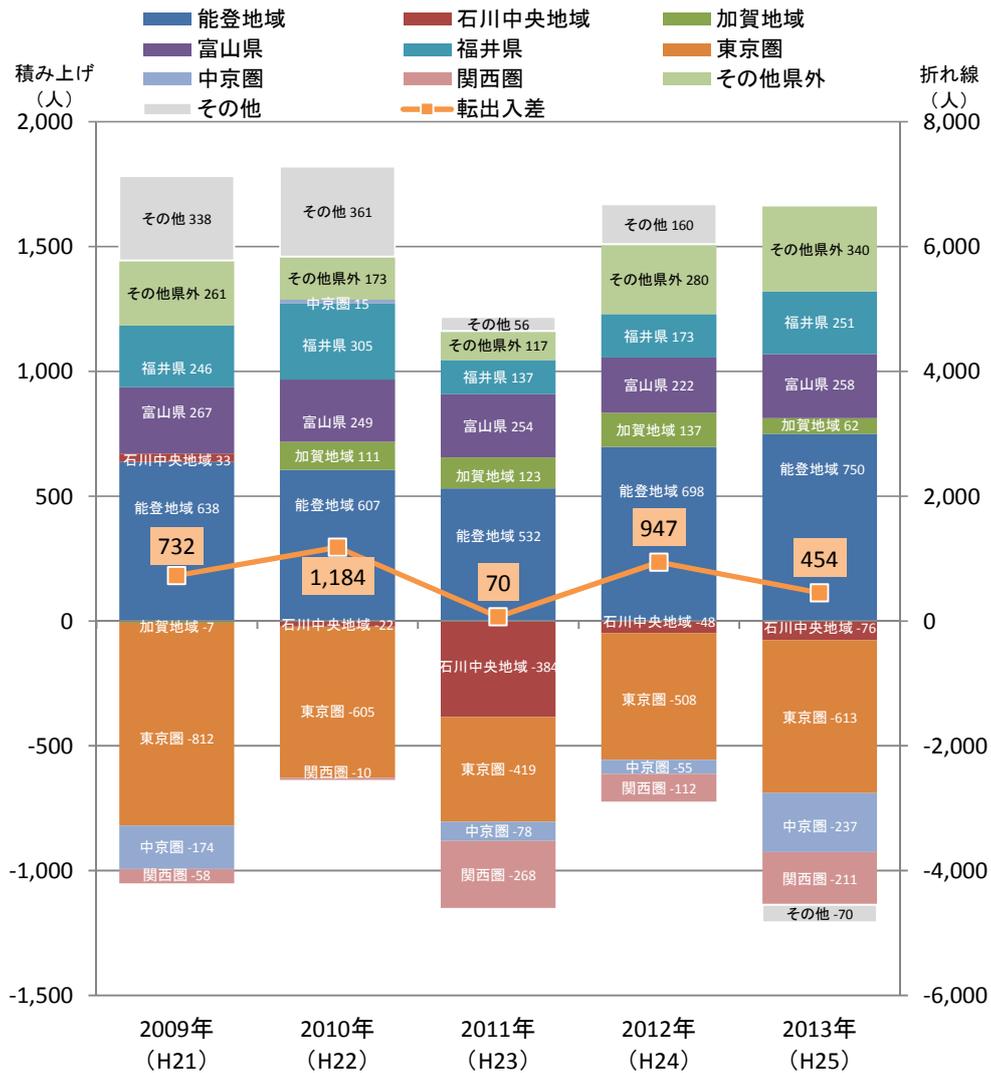
出典：金沢市統計書

② 転出入先別超過数の状況

転入は、能登地域からの転入が多く、毎年 500 名以上の転入超過となっており、県外では、富山県・福井県からの転入が多い。

転出は、東京圏、中京圏、関西圏への転出が多く、特に東京圏へは毎年 400 名以上が転出している。

【転出入先別超過数の状況】



出典：金沢市統計書

※能登地域：七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町の計
 石川中央地域：かほく市、津幡町、内灘町、野々市市、白山市
 加賀地域：小松市、加賀市、能美市、川北町の計
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中京圏：岐阜県、愛知県、三重県の計
 関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の計
 その他県外：富山県、福井県、東京圏、中京圏、関西圏以外の道県の計
 その他：入国（出国）、登録事由その他、社会矯正施設の計

【転出入先別移動者数（2013年）】

転出入先		転入 (A)	転出 (B)	移動総数 (A+B)	転入超過 (A-B)
県内	能登地域	1,482	732	2,214	750
	石川中央地域	2,994	3,070	6,064	▲76
	加賀地域	874	812	1,686	62
県外	北海道	246	234	480	12
	東北	358	349	707	9
	北関東	237	256	493	▲19
	東京圏	2,279	2,892	5,171	▲613
	新潟県	532	354	886	178
	富山県	1,392	1,134	2,526	258
	福井県	773	522	1,295	251
	長野県	239	190	429	49
	山梨・静岡県	329	265	594	64
	中京圏	1,413	1,650	3,063	▲237
	関西圏	1,662	1,873	3,535	▲211
	中国	236	278	514	▲42
	四国	147	150	297	▲3
九州・沖縄	492	400	892	92	

出典：金沢市統計書

※能登地域：七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町の計
 石川中央地域：かほく市、津幡町、内灘町、野々市市、白山市
 加賀地域：小松市、加賀市、能美市、川北町の計
 北関東：茨城県、群馬県、栃木県
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中京圏：岐阜県、愛知県、三重県の計
 関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の計
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県の計
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県の計
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の計

③ 男女別・年齢階級別社会動態の推移

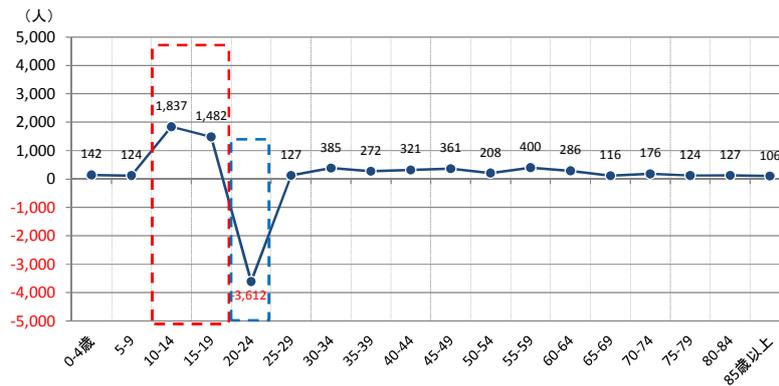
5歳ごとの年齢階級別の社会動態では「10-14歳」「15-19歳」の転入超過、「20-24歳」の転出超過の傾向が顕著であり、市内に集積する高等教育機関への進学や東京圏等への就職の影響が大きいと想定される。

また、男女別では男性の方が女性に比べ、この傾向が顕著に見られる。

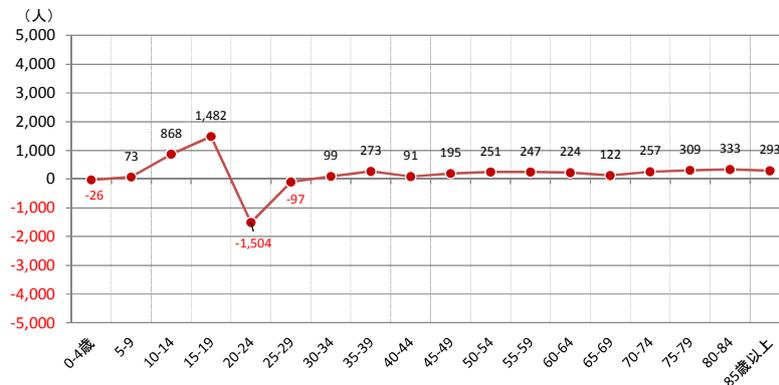
ア 金沢市全体の年齢階級別社会動態の推移



イ 男性の年齢階級別社会動態の推移



ウ 女性の年齢階級別社会動態の推移



出典：まち・ひと・しごと創生本部提供資料

※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定される。

$$2005 \rightarrow 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の純移動数} = 2010 \text{ 年の } 5 \sim 9 \text{ 歳人口} - 2005 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳人口} \times 2005 \rightarrow 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の生残率}$$

生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

参考) 石川県内の学生と石川県出身の県外大学生の就職先

(いしかわ創生人口ビジョン(中間とりまとめ案)より)

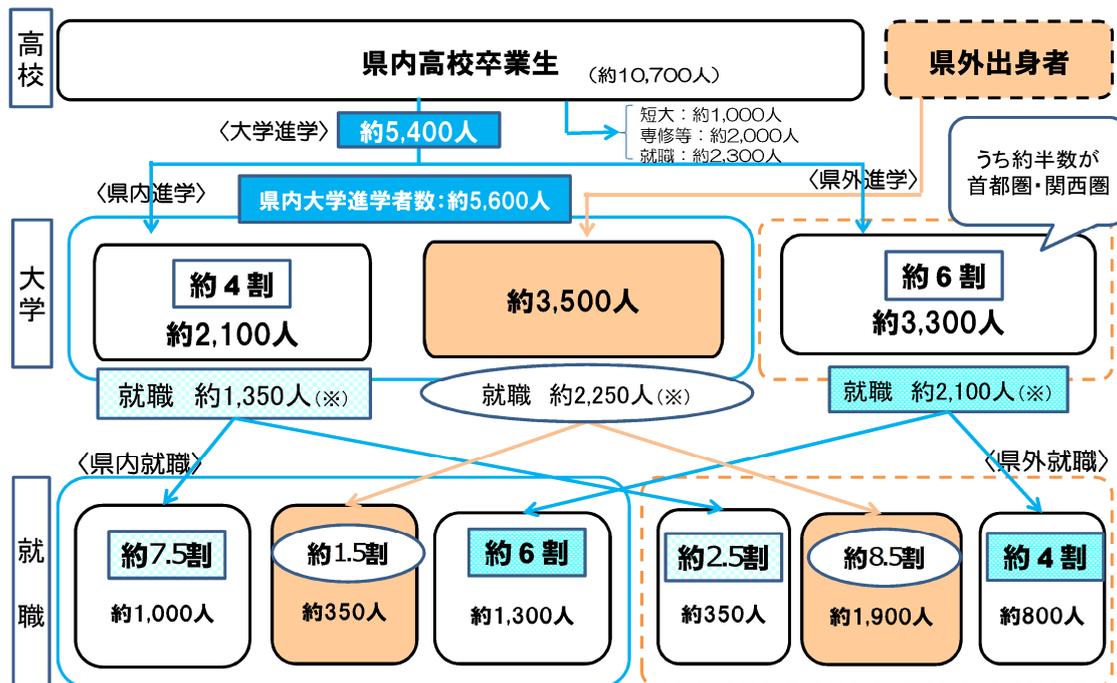
県内の高校及び大学の卒業生の卒業後の就職先をみると、高校生は9割以上が県内に就職しているのに対し、大学生の県内就職率は4割程度となっている。

県内大学生及び高校生の卒業以後の就職地域

	地域	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
高校	県内	91.7%	92.7%	91.6%	91.6%	92.5%	93.6%	94.5%
	県外	8.3%	7.3%	8.4%	8.4%	7.5%	6.4%	5.5%
大学	県内	39.5%	39.5%	43.2%	43.2%	40.8%	41.0%	40.6%
	県外	60.5%	60.5%	56.8%	59.2%	59.8%	59.0%	59.4%

出典：石川労働局調査を元に石川県作成(各年3月卒業)

県内大学生及び県内出身の県外大学生の県内就職状況については、県内出身の県内大学生は約7.5割、県外出身の県内大学生は約1.5割、県内出身の県外大学生は約6割となっている。



※進学者のうち就職する者の割合は約64%(学校基本調査より)
 ※就職は大学4年生の状況に限る(大学院生は含まれない)

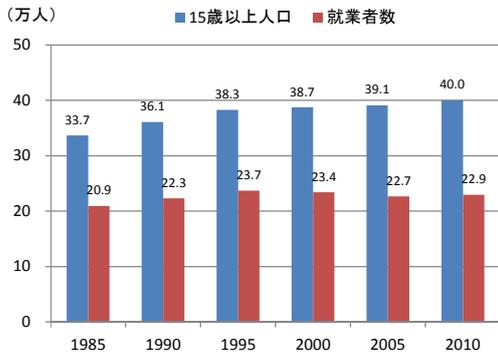
(出典) 学校基本調査(H21,25)
 石川県出身学生就職状況アンケート調査(H26)
 県内大学の就職状況に関するアンケート(H26)

④ 就業者数及び産業構造

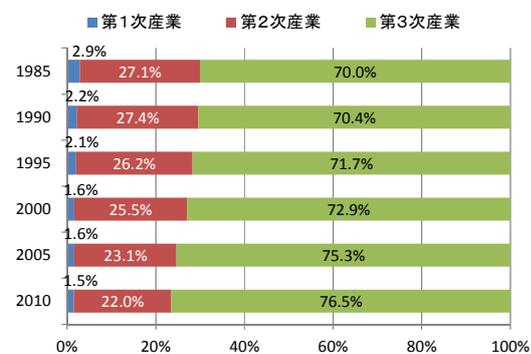
就業者数は、2000年に減少に転じ、2010年には約22万9千人となっている。

また、産業3区分別の就業者の構成は、第3次産業が約7割以上を占め、最も高くなっており、第1次産業、第2次産業は減少傾向にある。

【15歳以上の人口と就業者数の推移】



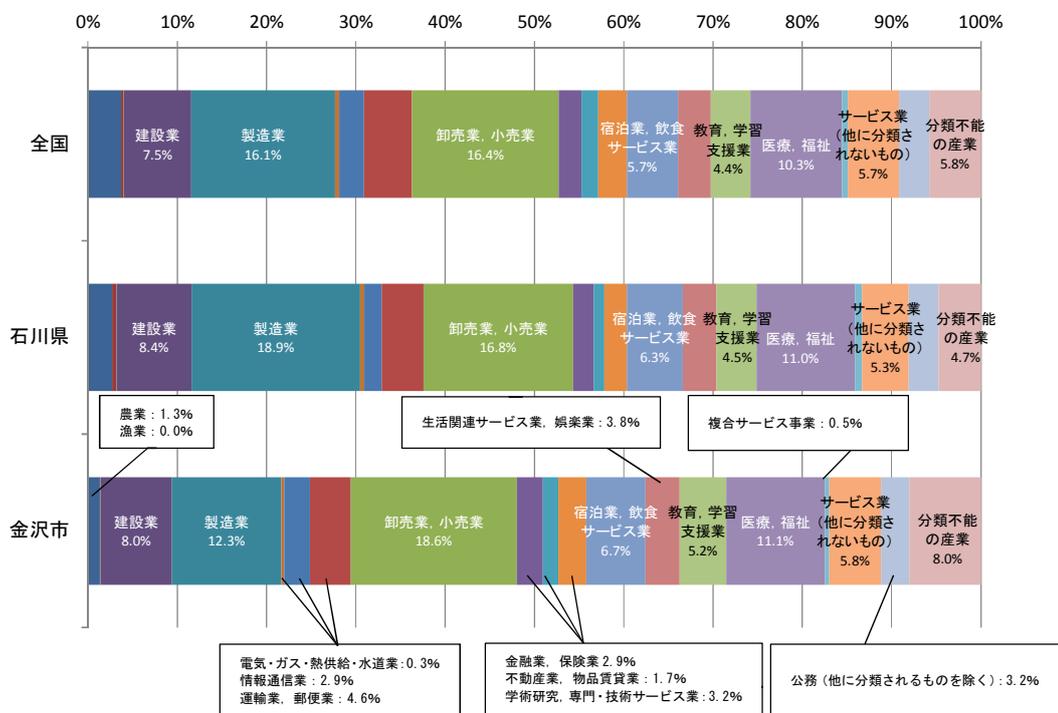
【産業3区分別就業者の構成】



出典：国勢調査

産業分類別就業者割合は、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」において全国や石川県よりも高くなっている。

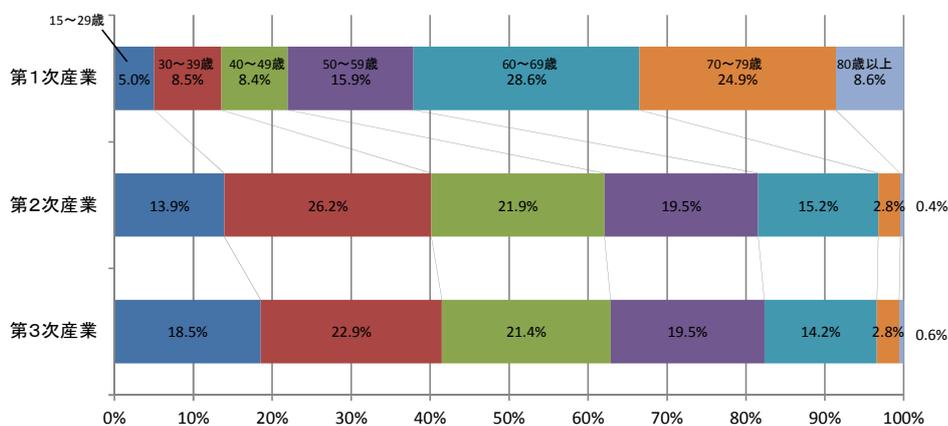
【産業分類別就業者割合の比較（2010年）】



出典：国勢調査

産業3区分別年齢構成において、第1次産業では、60歳以上が全体の約6割を占めており、就業者の高齢化が進んでいる。また、第2次産業と第3次産業では、10代から30代の就業者がそれぞれ4割以上を占め、就業者の中心となっている。

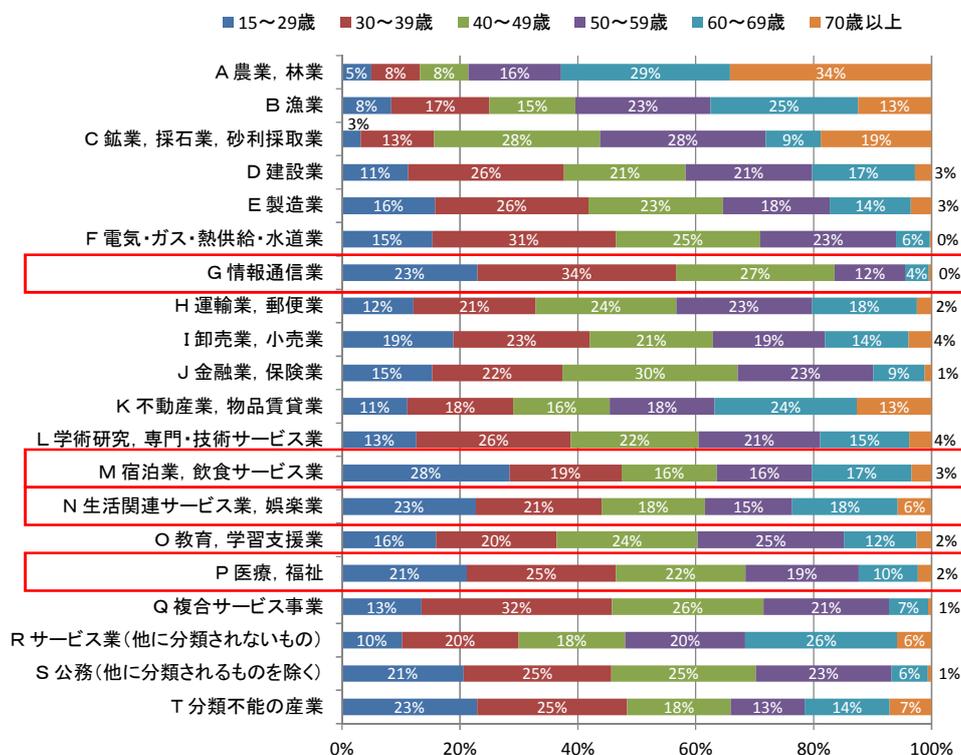
【産業3区分別年齢構成の比較（2010年）】



出典：国勢調査

産業大分類別年齢構成において、30歳未満の従業者が多い産業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「情報通信業」「医療、福祉」となっている。

【産業大分類別年齢構成（2010年）】



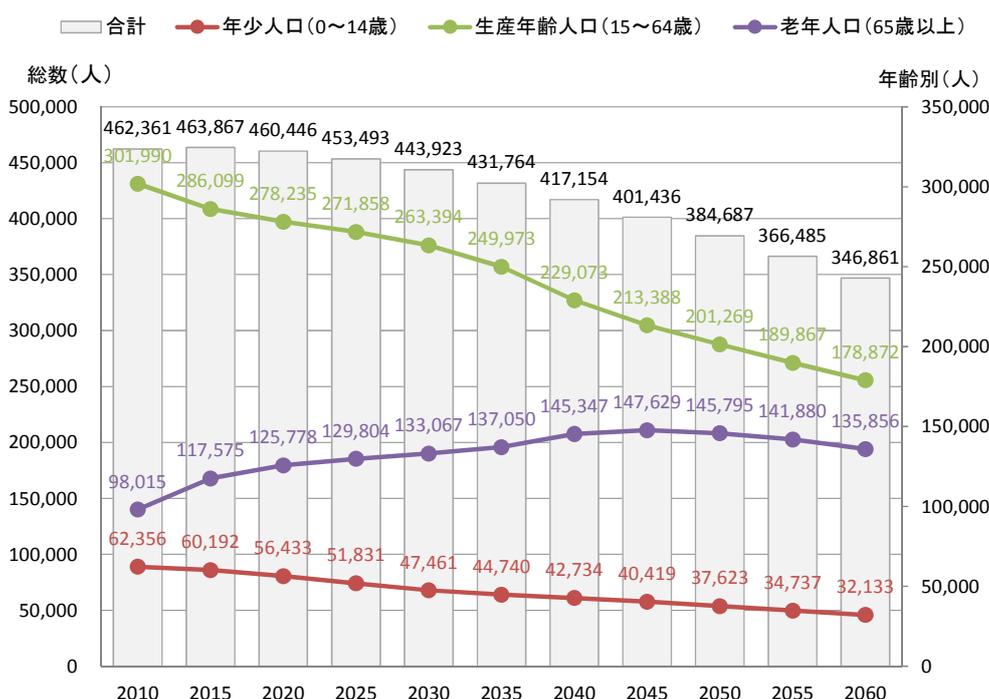
出典：国勢調査

4. 現状を基にした金沢市の将来人口の推計と影響

(1) 金沢市の人口推計 (2060 年まで)

国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) の推計をベースに、2060 年までの本市の人口を推計 (以下「社人研推計準拠」という。) すると、2060 年の金沢市の人口は、約 34 万 7 千人に減少し、特に生産年齢人口 (15~64 歳) の減少が顕著であると予想される。

【金沢市の人口の長期的見通し】



(2) 人口減少が金沢市に与える影響

本市の総人口は、2060年には、約34万7千人まで減少すると見込まれており、年少人口 (0~14歳) は2010年に比べ約3万人、生産年齢人口 (15~64歳) は約12万3千人減少する一方で、老年人口 (65歳以上) は約3万8千人増加するとされており、地域経済や市民生活において以下に示す影響が想定される。

○総人口が減少することによる影響

総人口の減少に伴い、税収の減少による財政の圧迫や日常生活に欠かせない生活関連サービスの撤退により、人口流出の増加が予想される。また、財政が圧迫されることにより、市内の公共施設や各種行政サービスの維持が困難になると予想される。

○年少人口 (0~14歳) が減少することによる影響

年少人口 (0~14歳) の減少に伴い、小中学校の統廃合が進み、遠距離通学など学生への負担が大きくなることや、現在の学区単位でのコミュニティ活動の衰退が懸念される。

○生産年齢人口（15～64歳）が減少することによる影響

生産年齢人口（15～64歳）の減少に伴い、労働力が低下し、生産性や地域経済の縮小が予想されるほか、地域の祭り、行事等のコミュニティ活動の継続が困難になることが懸念される。また、金沢の伝統工芸や食文化に携わる職人等が不足し、これまで培ってきた技術の継承が困難になると考えられる。

○老年人口（65歳以上）が増加することによる影響

老年人口の増加に伴い、更に高齢化が進展し、医療・介護における人材不足の深刻化や社会保障費の増大が予想されるほか、ひとり暮らしの高齢者世帯の増加など、高齢者の孤立が懸念される。

5. 金沢市の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

人口減少は、地域経済の縮小やコミュニティ活動の衰退など、市民の生活に様々な悪影響を及ぼすことが懸念され、本市が、住む人が誇りと責任を持てるまちの実現を目指し、持続的発展を続けるためには、引き続き人口を維持していくことが必要である。

そのために、本市が目指すべき基本的方向性は以下のとおりである。

○若い世代に優しく、子育ての喜びが実感できるまちをつくる

結婚を希望する若者が家庭を築くことのできる地域社会を形成するには、子育て環境を充実させることにより、結婚から育児までの期間を安心して過ごせることが大切である。同時に、子育て世帯の仕事と家庭生活の両立への不安を解消することが、出生率の向上につながっていく。

このため、金沢らしい子育てサポートを推進するほか、結婚、妊娠から出産、育児までのライフステージを通じて、子育ての喜びが実感できるまちをつくる。

○学都金沢の強みを生かし、学生がまちに愛着を持ち、人々が集うまちをつくる

多くの高等教育機関が集積する本市には、周辺地域も含め約3万人の学生が通学しているが、多くの若者が就職を機に金沢を離れ、東京圏などへ転出していく傾向が顕著である。

このため、高等教育機関等と連携して、学生がまちに愛着を持つ取組を推進することにより、学生を本市に定着させる施策を推進するほか、金沢の個性を生かした移住・定住施策を推進するなど、学都金沢の強みを生かし、人々が集うまちをつくる。

○新幹線開業を契機に、産業と雇用が創出されるまちをつくる

北陸新幹線の金沢開業により、交流人口は増加し、多くの来街者が金沢を訪れており、この機を逃さず、人、モノ、情報が連関する多くの地域産業の活性化を図るとともに、新たな産業の創出に結びつけていくことが重要である。

このため、外国人観光客を含む多くの来街者に対する観光産業を強化するほか、独創性や多様性を有する金沢ブランドを活用した独自産業の創出を支援する。また、地域金融機関とも連携し、若者が新たに起業しやすい環境づくりやクリエイター等の誘致を通じた創業支援による新たな雇用の創出など、新幹線開業を契機に、産業と雇用が創出されるまちをつくる。

○周辺地域と連携し、暮らしやすいまちをつくる

中長期的な人口減少が想定される中、本市の拠点性を高め、持続可能なまちづくりを進めていくには、集約型の都市構造への転換を図る必要がある。同時に、圏域全体の経済成長をけん引し、生活関連機能サービスの向上を図ることも重要である。

また、人口減少により地域コミュニティの弱体化や、高齢者の孤立、中山間地の過疎化等が懸念されており、周辺地域と連携しながら、あらゆる世代の市民が健康で暮らしやすいまちを創る必要がある。

このため、一体的な経済・生活圏である石川中央都市圏の市町と相互に連携した取組を進めるとともに、コンパクトシティの形成に向けた計画づくりを急ぐ。また、コミュニティ環境の充実や、中山間地域における「小さな拠点」の形成、健康寿命の延伸や地域で高齢者を支える体制づくりなどを進め、だれもが暮らしやすいまちをつくる。

(2) 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を踏まえ、子育て施策を充実し、合計特殊出生率を国の目標まで向上させること、また、移住・定住の促進、高等教育機関と連携した学生の地元就業拡大、受け皿となる産業と雇用の創出など、市独自に施策を講じることにより、2060年に43万2千人の人口を確保することを目標とする。

① 自然動態について

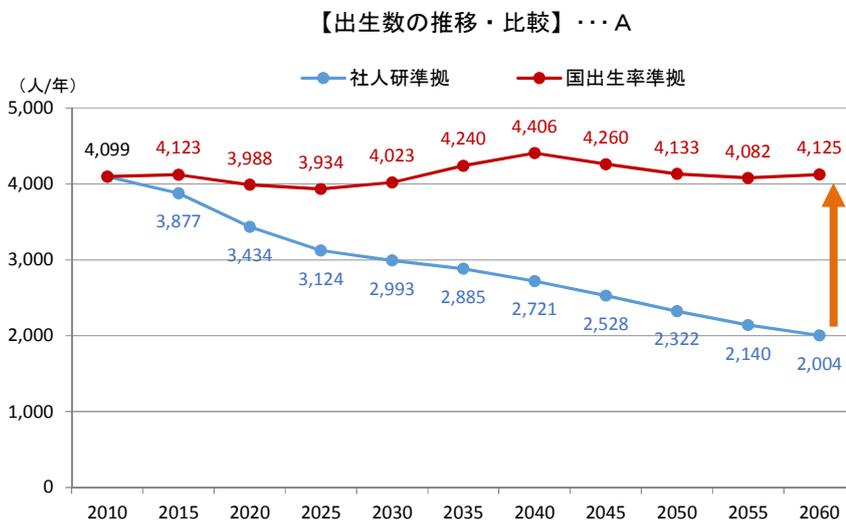
ア 現状（社人研推計準拠）

社人研推計準拠における出生数は4,099人/年（2010年）から2,004人/年（2060年）に減少する一方、死亡数は3,872人/年（2010年）から6,454人/年（2060年）に増加するため、2060年の自然減は4,450人/年にまで拡大すると予想される。



イ 自然動態の改善

妊娠から出産、育児までのライフステージを通じて、切れ目のない支援を実施し、国の目標に準じ、合計特殊出生率を2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に人口置換水準である2.07に向上させることにより、2060年で社人研推計準拠より2,121人/年の出生数の増加を図る。

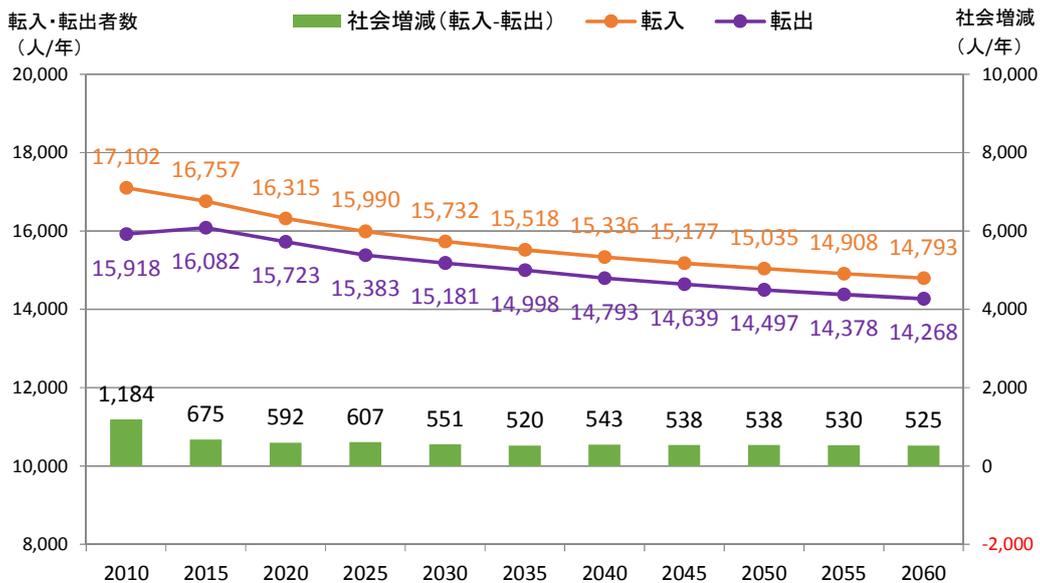


② 社会動態について

ア 現状（社人研推計準拠を踏まえた市独自推計）

市の独自推計における転入者数は17,102人/年(2010年)から14,793人/年(2060年)、転出者数は15,918人/年(2010年)から14,268人/年(2060年)に減少し、2060年の社会増は525人/年になると予想される。

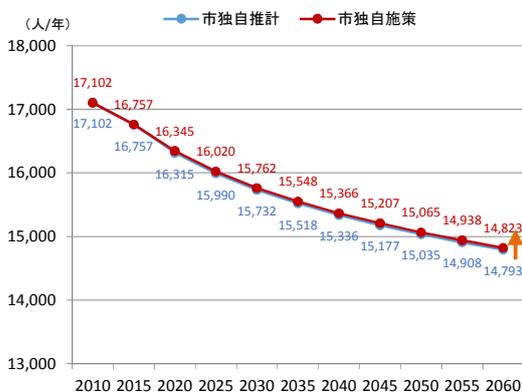
【社会増減の推移】



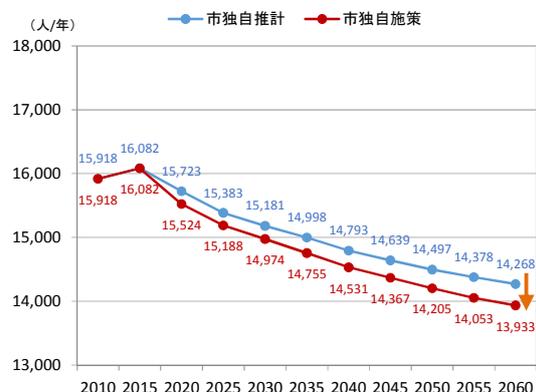
イ 社会動態のさらなる増加（社人研推計準拠を踏まえた市独自推計）

移住・定住、U J I ターンの推進により毎年30人の転入増を図るとともに、高等教育機関等との連携により、毎年市外へ就職する学生約2,000人の内、1割（約200人）を本市に留める。

【転入者数の推移・比較】・・・B



【転出者数の推移・比較】・・・C

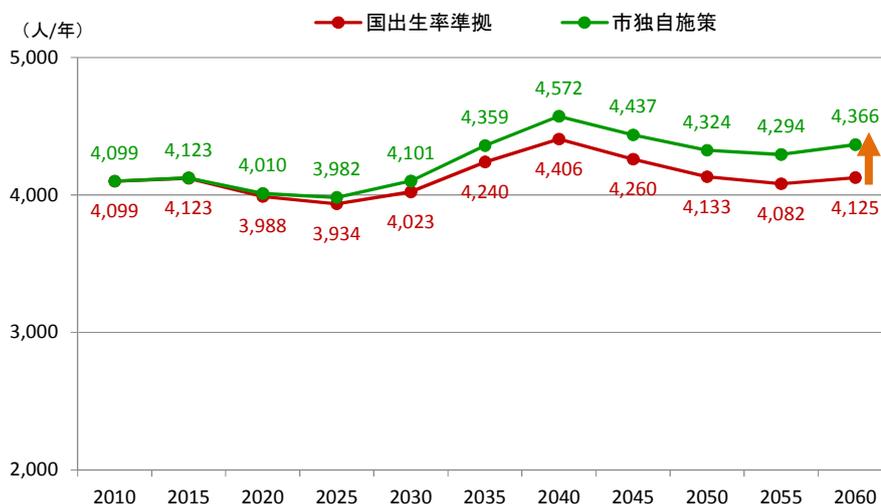


※転入者数は一定の数値として社人研推計準拠と市独自推計の差は毎年30人となっているが、転出者数は200人の転出抑制における直接効果のほか、対象となる年齢階級の人口増加による転出抑制以外の影響を含んだ数値となっている。

③ 社会増による自然動態のさらなる改善

移住・定住による転入促進や学生の転出抑制により、若年層が増加し、その若年層が出産することにより、①イで示した出生数のさらなる増加が見込まれる。

【市独自施策による出生数の推移・比較】・・・D



【市の独自施策による人口増加の効果】

年	A	B	C	D	5年間合計	累計 (A+B+C+D)
2010-2015	1,227	0	0	0	1,227	1,227
2015-2020	2,761	150	990	120	4,021	5,248
2020-2025	4,027	150	978	257	5,412	10,660
2025-2030	5,172	150	1,034	358	6,714	17,374
2030-2035	6,965	150	1,210	389	8,714	26,088
2035-2040	8,700	150	1,310	531	10,691	36,779
2040-2045	8,965	150	1,363	534	11,012	47,791
2045-2050	9,424	150	1,461	507	11,542	59,333
2050-2055	10,208	150	1,624	446	12,428	71,761
2055-2060	11,123	150	1,676	509	13,458	85,219
合計	68,572	1,350	11,646	3,651	85,219	-

※P15-16 に示す単年度の数値は、上記5年間ごとの推計値を割り戻して整数にて算出しているため、四捨五入の関係により、単年度の数値と5年間の推計値の整合が取れない場合がある。

※A、Dは、出生数の増加効果のほか、対象となる年齢階級の人口増加による移動等の影響を含んだ数値となっている。

A：合計特殊出生率の向上による人口増加

B：転入促進による人口増加

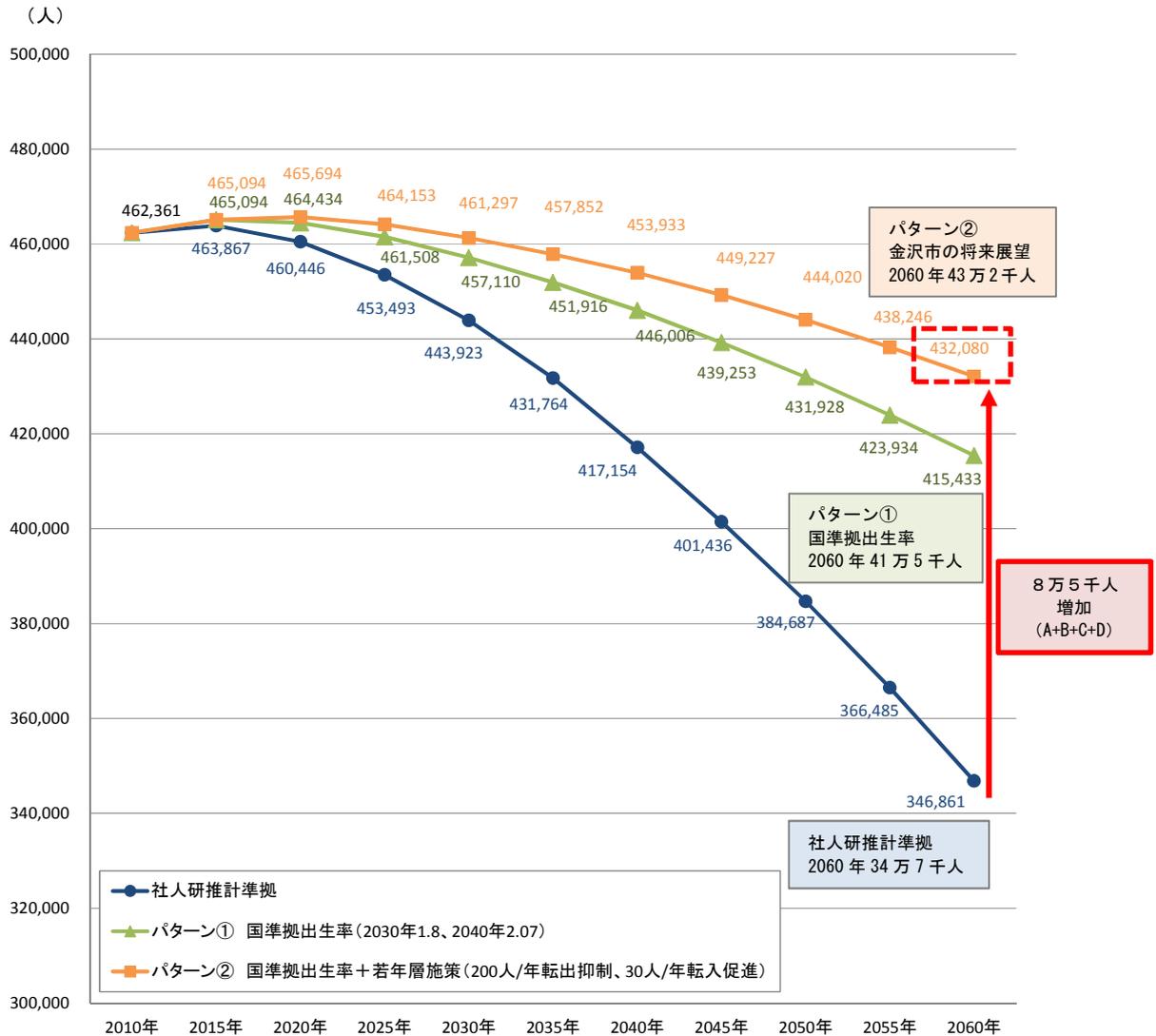
C：転出抑制による人口増加

D：B及びCの施策による若年層の増加に伴う人口のさらなる増加

④ 金沢市の人口の長期的見通し

自然動態及び社会動態の両面において、市独自の施策（A～D）を講じることにより、2060年の本市の人口を社人研推計準拠より8万5千人増の43万2千人とすることを旨す。

【金沢市の人口の長期的見通し】



人口推計 算出のための仮定

【パターン①：国準拠出生率】

社人研推計準拠において、合計特殊出生率が2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇したとした場合のシミュレーション

【パターン②：国準拠出生率+若年層の転出抑制200人/年+転入促進30人/年】

(i) 合計特殊出生率をパターン①（国準拠）まで上昇

(ii) 20-24歳→25-29歳の転出を200人/年 抑制

(iii) 20代後半（25-29歳）の夫婦+子ども一人の世帯を10世帯 転入促進

（参考１）年齢３区分別人口の比較

将来展望における年齢３区分別人口の推移は、社人研推計準拠と比べ、年少人口（０～１４歳）は約３万２千人、生産年齢人口（１５～６４歳）は約５万２千人の増加となる。

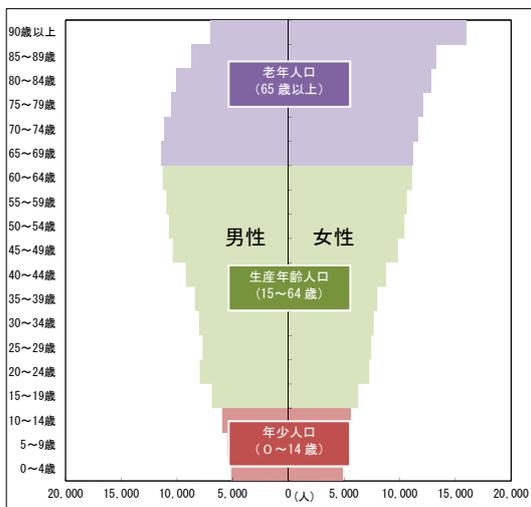
【年齢３区分別人口の推移】



（参考２）人口ピラミッドの比較

社人研推計準拠における2060年人口ピラミッドでは、少子高齢化が深刻化し、年少人口（０～１４歳）が極端に少ない不安定な人口ピラミッドとなっているが、将来展望では、老年人口（６５歳以上）に対し年少人口（０～１４歳）と生産年齢人口（１５～６４歳）のバランスが安定した人口ピラミッドとなっている。

【2060年人口ピラミッド（社人研推計準拠）】



【2060年人口ピラミッド（将来展望）】

